

11年間の財務サマリー

3月31日終了の連結会計年度

11年間の財務サマリー

(百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経営成績											
売上高	78,368	80,536	87,256	96,773	99,831	105,504	106,302	113,383	116,179	116,372	109,052
海外売上高比率(%)	23.7	23.0	25.6	29.3	33.2	37.3	36.6	37.8	37.6	36.9	37.1
売上総利益	33,018	34,217	36,410	41,180	42,708	44,942	45,022	48,655	50,676	50,179	45,735
販売費および一般管理費	28,791	29,564	30,958	34,421	35,264	38,487	38,917	42,405	42,997	42,718	39,888
営業利益	4,226	4,652	5,452	6,758	7,444	6,455	6,104	6,249	7,679	7,461	5,847
EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費)	6,417	6,830	8,213	9,871	11,044	11,573	11,296	11,814	13,250	13,376	10,163
親会社株主に帰属する当期純利益	503	1,953	2,726	4,295	3,763	3,687	3,221	4,074	3,773	△ 1,882	12,959
財政状態											
総資産	66,134	74,830	77,521	86,737	95,174	96,887	104,280	106,447	107,574	103,147	109,312
純資産	34,929	36,172	40,205	46,734	53,158	52,155	54,217	56,225	56,668	48,823	59,462
研究開発費	1,902	1,859	2,042	2,225	2,292	2,414	2,387	2,994	3,460	3,377	3,046
設備投資	5,084	1,836	3,059	6,106	7,372	6,717	5,723	9,044	4,801	3,835	4,931
減価償却費およびのれん償却費	2,190	2,177	2,760	3,112	3,599	5,118	5,191	5,565	5,571	5,915	4,316
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,595	4,434	3,793	10,589	9,205	6,091	10,769	6,184	9,365	11,259	5,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,283	△ 7,015	△ 984	△ 4,776	△ 6,221	△ 9,596	△ 8,716	△ 3,504	△ 5,212	△ 2,449	△ 102
フリー・キャッシュ・フロー(営業CF+投資CF)	△ 2,687	△ 2,581	2,809	5,812	2,983	△ 3,504	2,052	2,679	4,152	8,810	5,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3	3,273	△ 2,839	△ 1,511	△ 3,062	3,254	△ 1,343	△ 3,458	△ 3,534	△ 1,311	△ 7,131
現金および現金同等物の期末残高	10,813	11,377	11,992	16,763	17,145	16,212	16,757	16,026	16,430	23,379	22,580
1株当たり情報(円)											
当期純利益(EPS)	16.71	64.87	90.56	141.57	113.96	110.07	96.07	121.54	112.46	△ 56.06	385.86
純資産(BPS)	1,156.88	1,201.02	1,330.77	1,454.90	1,579.15	1,525.09	1,579.53	1,634.69	1,649.86	1,423.30	1,735.04
配当金(DPS)	34	35	37	40	45	55	60	65	70	70	70
財務指標(%)											
売上総利益率	42.1	42.5	41.7	42.6	42.8	42.6	42.4	42.9	43.6	43.1	41.9
営業利益率	5.4	5.8	6.2	7.0	7.5	6.1	5.7	5.5	6.6	6.4	5.4
EBITDAマージン	8.2	8.5	9.4	10.2	11.1	11.0	10.6	10.4	11.4	11.5	9.3
投下資本利益率(ROIC)	5.8	5.9	6.6	7.6	8.0	6.6	6.2	6.1	7.5	7.5	5.8
総資産経常利益率(ROA)	5.7	5.9	7.1	8.6	8.2	6.4	5.4	5.6	7.1	6.2	5.2
自己資本利益率(ROE)	1.4	5.5	7.2	9.9	7.6	7.1	6.2	7.6	6.9	△ 3.6	24.4
自己資本比率	52.7	48.3	51.7	53.7	55.6	52.8	50.8	51.5	51.5	46.3	53.3
有利子負債比率(D/Eレシオ)*	24.9	38.2	31.8	23.5	18.7	31.5	32.1	30.6	28.8	38.6	26.5

* リース債務、ゼロクーポン債(転換社債)を含む

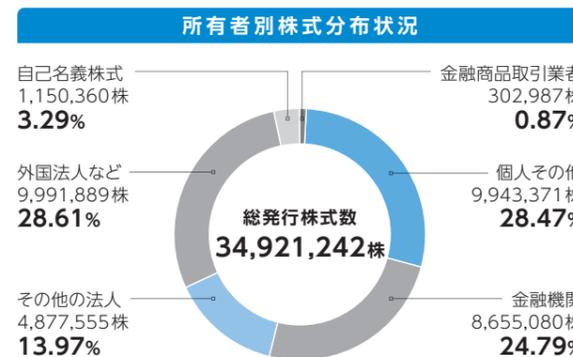
株式情報

(2021年3月31日現在)

株式の状況	
発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	34,921,242株
株主総数	8,061名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	6287
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主			
株主名	持株数(株)	持株比率(%)	
公益財団法人 佐藤陽国際奨学財団	3,786,200	11.21	
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,876,800	8.52	
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	2,184,900	6.47	
サトー社員持株会	1,353,692	4.01	
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	1,185,700	3.51	
GOVERNMENT OF NORWAY	1,061,250	3.14	
THE BANK OF NEW YORK 133612	967,400	2.86	
佐藤静江	897,470	2.66	
横井美恵子	894,345	2.65	
株式会社アリーナ	854,460	2.53	

(注) 1. 当社は自己名義株式1,150,360株を保有していますが、上記大株主からは除いています。
2. 持株比率は自己名義株式を控除して計算しています。



会社概要

会社概要		(2021年3月31日現在)
商号	サトーホールディングス株式会社 / SATO HOLDINGS CORPORATION	
本社所在地	東京都港区芝浦三丁目1番1号 msb Tamachi 田町ステーションタワーN	※ 2020年11月に移転しました。
創業	1940年	
設立	1951年	
代表者	代表取締役社長兼CEO 小瀧 龍太郎	
資本金	84億円	
連結従業員数	5,451名	
連結売上高	1,091億円	

株主・投資家情報

<https://www.sato.co.jp/about/ir/>

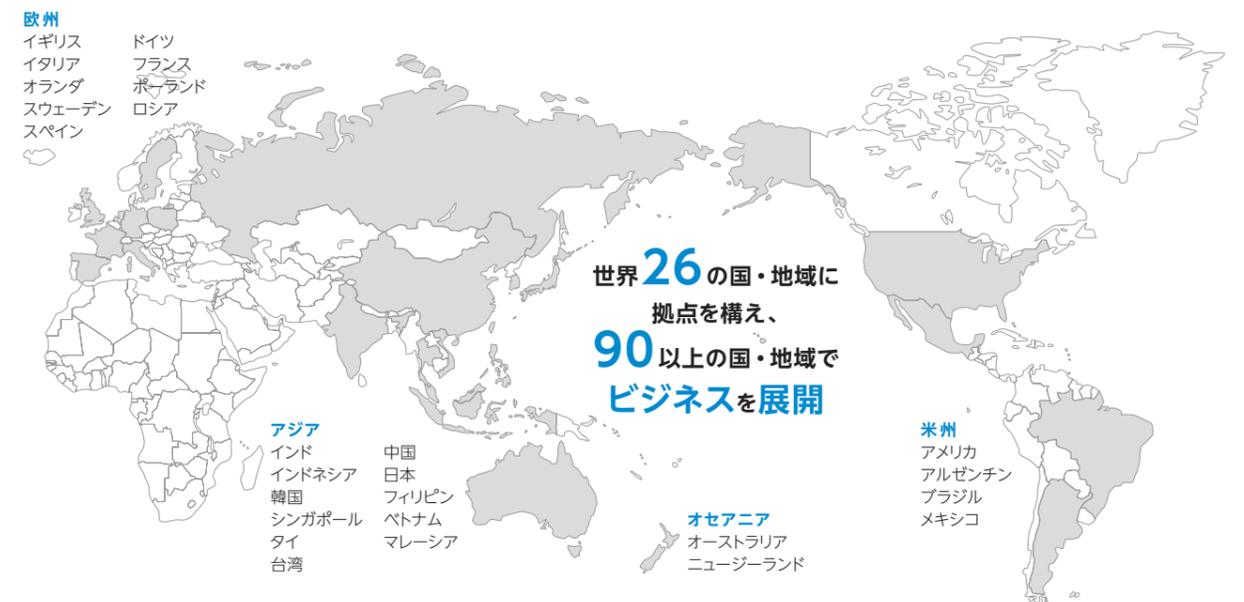


サステナビリティ情報

<https://www.sato.co.jp/about/sustainability/>



拠点一覧 (2021年9月1日現在)



お問い合わせ

サトーホールディングス株式会社

IR室

ウェブサイト:
<https://www.sato.co.jp/>

グローバルサイト:
<https://www.sato-global.com/>

免責事項

本報告書に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略などに関する情報は、本報告書の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測しうる範囲内で行った判断に基づくものです。しかしながら実際には、通常予測しえないような特別事情の発生または通常予測しえないような結果の発生、その他のリスクや不確定な要因などにより、本報告書記載の業績見通しや将来の見通しとは異なる結果を生じうる可能性を含んでいます。当社として、その確実性を保証するものではありませんことをご留意ください。

自動認識技術の基礎知識

自動認識技術(Automatic Identification Technology)とは、バーコード、RFIDなど自動で情報を入力したり認識したりできる技術です。自動認識技術は、流通、物流、製造、サービス、医療など、さまざまな分野にわたり、私たちの生活の中で使用されています。ここでは、主な自動認識技術の仕組みや特長などをご説明します。



バーコード

バーコードは幅の異なる長方形のバーとスペースの組み合わせによって情報をコード化したものです。読み取りの信頼性が高く、安価なコストで作成・発行が可能のため、普及率が高く、社会インフラを担っています。

現在、各国で流通しているほとんどの商品にはバーコードがマーキングされ、精算などで使われています。



2次元コード

2次元コードは、横方向にしか情報を持たないバーコードに対し、縦方向にも情報を持つコードです。バーコードと比べ数百倍の情報を入れることができ、カタカナや漢字を含むテキストデータを使用できます。小さいスペースでデータを表すことが可能なことから、ウェブサイトへの誘導、テーマパークのチケット、電子部品の管理など、幅広い用途で活用されています。

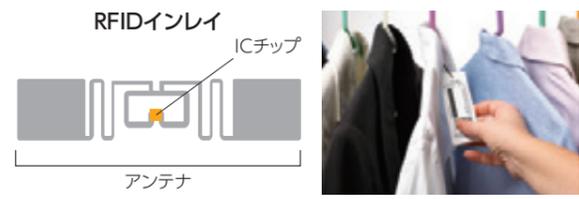


RFID

RFIDは、Radio Frequency Identificationの略で、電波を用いてデータを非接触で読み書きするシステムです。

表面の汚れにも強く、複数タグの一括読み取りに加え、電波が届く範囲であれば、タグが遠くにある、タグとリーダーの間に遮蔽物がある、といった環境でも読み取りが可能です。

RFIDの技術進展は目覚ましく、商品の入荷検査や在庫照会、棚卸しなど、さまざまな用途で活用されています。



位置測位技術

位置測位技術には、屋外でのモノや人の位置を把握するGPS^{※1}と、屋内での位置を測位するIPS^{※2}があります。

サトーグループではIPSを使用し、物流倉庫内の生産性を向上する位置測位ソリューション「Visual Warehouse[®]」を提供しています。IPSによって、物流倉庫内のモノや人の動きや距離、滞在時間などの業務プロセス情報を高精度かつリアルタイムで計測することができます。位置測位技術は、自動車の自動運転や、案内、セキュリティ用途、行動分析などにも活用されています。

※1 GPS: Global Positioning System
 ※2 IPS: Indoor Positioning System



用語集

サトー独自のコンセプト/取り組み	説明
タグging	自動認識技術を駆使して、モノや人にIDや状態などの情報を物理的にひも付け、デジタル化すること。そして、デジタル化した情報を上位システムで処理できるようにしたり、分析によって洞察を得たりすること。
コト売り	商品の単品販売ではなく、ハードウェア、サプライ、ソフトウェア、保守サポートなどを組み合わせたソリューションを、費用対効果の提示を含めて提案する販売手法。
自動認識ソリューション事業	お客様の課題に基づき、自社で開発・製造したバーコード・RFIDプリンタやラベル、自社で設計したソフトウェアやサービス、外部パートナーの技術や商品などタグgingに必要な商品・サービスを組み合わせ、トレーサビリティ、サプライチェーンマネジメント、資産管理などさまざまなソリューションを提供する事業。本事業は日本と海外に区分し、海外はベース事業とプライマリーラベル専業から構成される。
ベース事業	バーコードや商品価格、製造年月日、消費期限など可変情報をタグgingするビジネス。
プライマリーラベル専業	商品名などの固定情報をラベルに印刷し、タグgingするビジネス。アルゼンチン、ブラジル、ロシアの3カ国で展開。
DCS [※] &Labeling ※ Data Collection Systems	ラベルを媒体にモノや人にIDなどの情報をひも付け、デジタル化することで現場オペレーションを改善する、サトーグループ独自のビジネスモデル。1990年代半ばから今日に続く。
Tagging for Sustainability	DCS& Labelingと同様にタグgingを核としながらも、ラベルにとどまらないさまざまな技術・手法を取り入れた、高度化したタグgingでお客様の経営課題や社会課題を解決し、持続可能な世界への貢献をめざすDCS& Labelingの次のビジネスモデル。
B2B2Cビジネス	タグgingを行う領域を消費者接点まで広げ、消費者価値の創出に取り組むことで、お客様企業にとっての価値も向上させることをめざしたビジネス。
現場力	価値を生み出していく原動力。さまざまな市場・業界の「お客様の現場と向き合い、課題の本質を捉えることで改善・改革を提案する力」を指す。カバレッジ(あらゆる業界の現場知見)、インテグレーション(組み合わせによる最適解の創出力)、メンテナンス(お客様の現場の継続的な改善力)の3つから成る。
三行提報	従業員が毎日欠かさずに、経営トップに宛てて「会社を良くする創意・くふう・気付いたことの提案や考えとその対策の報告」を3行(100~150文字)にまとめて提出する、1976年から始まった独自の制度。一人一人の従業員の問題意識を高め、創造性を引き出すとともに、企業として外部環境に適応して大小の変化を起こし、持続的に成長するための基盤でもある。
四者還元	「株主・社員・社会・会社」の四者を等しく重要なステークホルダーとみなし、企業活動によって得た利益をこの四者に分け隔てなく還元するサトーグループの企業理念の一つ。



SATO HOLDINGS CORPORATION

<https://www.sato.co.jp/>

